

【 記 載 例 】

捨  
印

捨  
印

様式例第4号の2

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

岐阜県知事 様

譲受人 氏名 山 県 太 郎

印

譲渡人 氏名 山 県 花 子

印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所					
	譲受人	山県太郎	岐阜県山県市高木〇〇番地					
	譲渡人	山県花子	岐阜県山県市岩佐〇〇番地					
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区 域 の 別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
	山県市大 字高木字 洞	〇-〇	田	田	450	-	-	その他
	計	450	㎡(田	450	㎡、畑	㎡、採草放牧地	㎡)	
3 転 用 計 画	(1) 転用の目的	一般個人 住宅	<p>(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細  <b>(譲渡人) 現在アパートに住んでいるが、家族が増え、アパートでは手狭になったため、申請地を譲り受けて分家住宅を建築するものです。</b>  <b>(譲受人) 譲渡人の要望に応えます。</b></p> <p>※注意                  目的について、具体的に記載されていること                  転用の必要性・緊急性についての説明されていること</p>					
	(3) 事業の操業期間 又は施設の利用期間	許 可 日	— 年 — 月 — 日から 永年					

申請書が2枚にわたるときは1枚目との間に契印が必要になります。

考  
E  
カ  
J

工事計画	第1期(着工年月日から年月日まで)				第2期	合 計			
	名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)		棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	土地造成	/	/	450㎡		/	/	450㎡	
	建築物	住宅	1棟	150㎡	450㎡		1棟	150㎡	450㎡
	小計	/	1棟	150㎡	450㎡		1棟	150㎡	450㎡
	工作物	/							
	小計	/							
	計	/	1棟	150㎡	450㎡		1棟	150㎡	450㎡
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他	
	所有権	設一定	移 転	許可あり次第		永年			
5 資金調達についての計画	<p>           造成費 〇,〇〇〇円/㎡ × 450㎡ = 〇,〇〇〇, 〇〇〇円            建築費 〇〇,〇〇〇円/㎡ × 150㎡ = 〇〇,〇〇〇, 〇〇〇円            合 計 〇〇,〇〇〇, 〇〇〇円            自己資金及び借入金にて充当         </p>								
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	<p>           申請地の東側は水路、西側は道路、南側は雑種地、北側は田となっている。            生活雑排水は浄化槽を設けて浄化のうえ、東側水路へ排水する。            雨水は西側の道路側溝へ排水する。            申請地北側及び西側はコンクリート現場打ち擁壁を設け、農地及び水路への土砂の流出を防止する。            なお、工事施工に当たっては周辺農地に被害を及ぼさないよう注意して行い、被害が発生した場合には申請者の責任において補償する。         </p>								
7 その他参考となるべき事項	<p>           ※ 水利組合の有無            ※ 開発や河川法、埋立てなどの許可申請状況などを記載ください            ※ 一体利用地（地番・地目・面積）などの有無も記載願います         </p>								

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	住 所
譲受人		
譲渡人		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・市街 化調整区域・その 他の区域の別
			登記簿	現 況		権利の種類	耕作者の 氏名又は名称	
計 筆 ㎡ (田 ㎡、畑 ㎡、採草放牧地 ㎡)								

(記載要領)

本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。